

平成23年度食品安全対策関連予算概要

単位:千円

着眼点	区分	アクションNO.	アクション名	事業名	事業概要	H22最終	H23当初	担当課室等
着眼点1 安全な食品の供給確保	(1)安全な食品の生産	A1	ぎふクリーン農業の推進	食と環境を守るぎふクリーン農業総合推進事業費	ぎふクリーン農業の登録及び更新、表示実態調査、PR事業等	5,900	5,900	農産園芸課
				岐阜県有機農産物認証推進事業	県がJAS法に定める「登録認定機関」として、県内の有機農産物生産者及び有機農産物加工食品製造業者(茶、こんにやくに限る)の認定に関する調査	660	600	農産園芸課
				飛騨美濃じまん農産物育成支援事業	ぎふクリーン農業をベースとした付加価値の高い農産物づくりを支援し経営が成り立つ農業の推進、安全安心な農産物の提供、飛騨美濃じまをアピールできる農産物の生産に必要な施設及び機会の導入に対して経費の一部を補助。	200,000	200,000	農産園芸課
				ぎふクリーン農産物販売促進事業	ぎふクリーン農業PR資材(表示票、販促チラシ、農産物包装フィルム・スタンドバック、試食、景品、ポップ)を作成する事業主体に対して、必要な経費の一部を補助	750	750	農産園芸課
				農産物の安全・安心生産管理システム検証支援事業	ぎふクリーン農業の生産登録申請、更新申請に必要な残留農薬自主検査及び朝市等直売所など生産者団体が自主管理体制を構築するための事業経費を助成	5,600	5,100	農産園芸課
				先進的営農活動支援交付金	農薬及び化学肥料50%削減する営農活動に地域でまとまって取り組む団体に対して、面積に応じて交付金を交付	10,990	9,390	農産園芸課
	A2	農薬の適正使用等の徹底	農薬安全使用総合推進指導事業費	農薬販売業者への立入検査、農薬管理指導士の養成・更新研修の開催、農業者の農薬安全使用及び農薬使用状況の記帳の指導等	1,795	2,000	農産園芸課	
				獣医事業指導調査事務費	獣医師法、獣医療法及び薬事法に基づき家畜診療施設、動物用医薬品販売業者を立入検査し、適正な獣医療の提供を図り、動物用医薬品の適正な販売を監視	300	300	畜産課
	A3	動物用医薬品の適正使用の徹底	家畜伝染病予防事業(検査指導費)	家畜の飼養段階における衛生管理を適正化し、伝染性疾病の発生を予防するため、飼養に係る衛生管理の方法に関して家畜の所有者(牛、豚及び鶏)が遵守すべき基準が農林水産省令で定められたので飼養者へ普及啓蒙を行う(マニュアル普及)	5,400	5,400	畜産課	
				食品衛生責任者養成講習会等委託	食品衛生法に基づく食品衛生責任者養成講習会、再講習会の開催を(社)岐阜県食品衛生協会に委託し実施	3,600	3,600	生活衛生課
	A4	食品関連施設における自主管理体制の推進	食品衛生責任者養成講習会等委託	食品衛生法に基づく食品衛生責任者養成講習会、再講習会の開催を(社)岐阜県食品衛生協会に委託し実施	3,600	3,600	生活衛生課	
	小計						234,995	233,040

平成23年度食品安全対策関連予算概要

単位:千円

着眼点	区分	アクションNO.	アクション名	事業名	事業概要	H22最終	H23当初	担当課室等
(2) 検査及び監視の体制の整備		A5	食品関連施設に対する監視指導	自主衛生管理支援事業	食品製造施設を対象にHACCPシステムに基づいた重点的な監視指導を実施し、同システムの積極的な導入を支援	1,778	1,174	生活衛生課
		A6	食中毒の予防対策	食中毒事故防止調査事業 食中毒調査検査等経費	食中毒事故防止のため、引き続き食肉処理施設等を対象に食中毒起因菌の汚染実態調査を実施。食肉の生食又は加熱不足となる食品を提供する焼肉店や居酒屋等の把握に努め、適切な原料肉の使用やその取扱いについて指導。	421 4,071	421 4,464	生活衛生課 生活衛生課
		A7	農産物の残留農薬の検査	輸入食品対策事業費	県内を流通する輸入食品について、残留農薬等、食品添加物、遺伝子組換え、食肉中の残留物質検査を実施	7,584	7,127	生活衛生課
				残留農薬等体制強化事業	県内を流通する野菜、果実等の残留農薬等の検査を実施	7,213	6,563	生活衛生課
				食品中の残留農薬検査高度化事業(H20から「残留農薬検査機器リース経費」)	食品衛生法におけるポジティブリスト制度の極めて微量な検出基準に対応するための検査機器(NCI付ガスクロマトグラフ質量分析計)のリース料	3,837	3,837	生活衛生課
				残留農薬等検査機器リース経費(LC/MS/MS)	食品衛生法におけるポジティブリスト制度の極めて微量な検出基準に対応するための検査機器(LC/MS/MS)のリース料	11,744	11,744	生活衛生課
		A8	牛海綿状脳症(BSE)の検査	BSE等対策費	消費者の不安を解消するため、牛の全頭検査を継続実施するための経費	3,527	4,114	生活衛生課
				伝達性海綿状脳症検査キット購入費		7,003	8,080	生活衛生課
				BSE全頭検査継続事業費		386	283	生活衛生課
				死亡牛BSE検査推進費	死亡牛BSE検査の推進を図り、県内の清浄性確認及び迅速かつ的確な防疫措置によるまん延防止を図る	6,626	6,626	畜産課
				BSE検査処理費		2,438	2,438	畜産課
		A9	食品に影響を及ぼす環境汚染物質・環境因子の把握	環境汚染化学物質監視等事業(ダイオキシン類常時監視)	ダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づき、県内の大気、水質(河川、地下水)、土壌、河川底質)のダイオキシン類による汚染状況を継続的に測定、把握し、対策を推進	5,015	4,337	環境管理課
				主要農作物重金属等安全対策推進事業	県内主要農産物のカドミウム、鉛、ヒ素の実態調査を行い、重金属リスク管理を推進	800	800	農産園芸課
		A10	遺伝子組換え食品の検査	輸入食品対策事業	(A7参照)	-	-	生活衛生課
				食品表示適正化事業	県内流通する食品について、食品添加物、遺伝子組換え食品、アレルギー物質の検査を実施し、科学的な根拠に基づいた食品関係業者への監視指導を行う。	1,537	1,434	生活衛生課
				採種指導運営事業	異品種や遺伝子組換え種子の混入のない原原種・原種の品質維持体制の強化を	1,771	1,771	農産園芸課
		A11	食品添加物の検査と適正使用の推進	食品表示等適正化事業	(A10参照)	-	-	生活衛生課
				輸入食品対策事業	(A7参照)	-	-	生活衛生課
				食品添加物検査信頼性確保事業	保健所が実施する試験検査結果の信頼性を確保するため、専門業者による精密検査機器のメンテナンス作業を実施する	978	1,910	生活衛生課
		A12	畜産物中の残留動物用医薬品等の検査	畜産物安全対策事業	食肉・鶏卵の生産段階での薬剤耐性菌等の検査及び動物用医薬品等の使用実態を調査し、動物用医薬品等の適正使用の徹底を指導し畜産物の安全性の確保を図る	884	884	畜産課
				輸入食品対策事業	(A7参照)	-	-	生活衛生課
食肉中残留物質モニタリング検査	県内のと畜場、食肉処理場で処理された食肉及び輸入食肉中の抗生物質、合成抗菌剤等の残留についてモニタリング検査を実施し、食肉の安全確保を図る			1,449	1,449	生活衛生課		
A13	無承認無許可医薬品に該当する健康食品に対する指導	健康食品情報受発信・相談応需事業	無承認無許可医薬品等に該当する健康食品による健康被害を防止等するため、各保健所に「食品保健指導士」を置くとともに「健康食品相談窓口」を設置し、県民からの相談に応ずる体制を整備する。また、事業者向け講習・県民向け講座の開催、健康食品の買い上げ調査、啓発資料の作成等を行う	935	1,251	薬務水道課		
A14	輸入食品の検査	輸入食品対策事業	(A7参照)	-	-	生活衛生課		
		輸入食品安全性確保事業	輸入加工食品を対象に、有機リン系農薬及びメラミンの検査を登録検査機関への委託により実施	3,150	2,780	生活衛生課		
小計						73,147	73,487	

平成23年度食品安全対策関連予算概要

単位:千円

着眼点	区分	アクションNO.	アクション名	事業名	事業概要	H22最終	H23当初	担当課室等
	(3) 推進表示の	A15	食品表示の監視指導	食品表示適正化対策推進事業	県民の生命に関わる食の安全を守るため、食品表示の適正化のための計画的な検査・指導、食品表示110番等で提供された不適正表示の情報に対する検査、日常の購買行動を通じて食品の表示状況をモニタリングする「食品表示ウォッチャー」の配置、食品表示の合同監視、事業者向けの食品表示総合講習会等を実施	1,495	1,380	生活衛生課
		A17	食品表示ウォッチャーの活用	食品表示適正化対策推進事業	(A15参照)	-	-	生活衛生課
		小計					1,495	1,380
中計						309,637	307,907	
着眼点2 県民の視点に立った安心感の向上	(4) 県民と食品関連事業者の信頼確保	A18	消費者と生産者との交流の推進	食品安全基本条例施行運営費	生産者、流通業者、消費者、学識経験者で構成する食品安全対策協議会を開催	926	1,126	生活衛生課
				県産農産物販売力強化事業費	県産農産物等の販路拡大・ブランド構築のため、県内外での販売促進活動の促進等による県産農産物のイメージアップ・知名度向上を図る	4,400	5,302	農産物流通課
		A19	地産地消の推進	朝市・直売所地産地消推進事業費	各朝市・直売所の魅力を広く県民にPRするとともに、店作りアドバイザーの派遣による直売所の魅力度アップを支援する 朝市・直売所の安定的な運営や安全安心で消費者ニーズに合った農産物生産に向けた研修会の開催	500	1,149	農産物流通課
				朝市・直売所活性化促進PR事業	朝市・直売所を広く県民にPRするための情報誌やHPの作成 朝市・直売所と消費者の交流を促進するためのバスツアーの実施	200	16,944	農産物流通課
				学校給食地産地消推進事業費補助金	学校給食において、地元農産物をはじめとする安全・安心な県産農産物を積極的に活用して、地産地消に基づいた少年期からの食農教育を推進し、児童・生徒が将来にわたって県産農産物に愛着を持つことにより、継続的な消費の拡大と県農業への理解を深める	14,500	14,500	農産物流通課
				学校給食等食材利用促進事業費	県産農産物を活用した学校給食用食材のメニューを拡大するとともに、県産農産物の利用拡大と安定供給のため、卸売市場等と連携した供給体制の確立を図る	1,051	1,400	農産物流通課
				食農教育実践支援事業費補助金	地域における食文化の継承、地産地消の推進、食と農に対する理解を深める食農教育に取り組む団体に助成 食農教育を実施するボランティアの育成および地域での実践活動を支援する	1,000	1,000	農産物流通課
				教育ファーム活動支援事業費補助金	教育ファームの実施にかかる費用を補助する	1,180	1,180	農産物流通課
				幼児食農教育実践事業費	県内幼稚園、保育所等に「幼児食農教育プログラム」を普及させるため、モデル園の設置とその活動内容を支援する	560	560	農産物流通課
				旬の野菜と学ぶキッズキッチン事業	幼稚園・保育園(所)を対象に、調理体験支援チームの派遣、絵画コンクールを実施する (緊急雇用創出事業臨時特例基金事業)	1,624	12,775	農産物流通課
				「県産品愛用推進宣言の店」指定事業(H22は「岐阜県ブランド」確立PR事業費(5,961千円)で実施)	地域で生産される県産品を地域で消費する行動を促進するため、県産品愛用に積極的に取り組む店舗等の普及・活動を支援する	259	684	商業流通課
				「岐阜県ブランド」確立PR事業費(一部)	県内での県産品の認知度向上を図るため、量販店やPR効果の高いイベント等において「県産品フェア」等を開催し、地産地消を推進する	100	0	商業流通課
		A20	トレーサビリティの推進	牛の生産情報提供事業	県内産牛肉の生産者の情報等をホームページで公表し、消費者に向けて「安全・安心」をPRしている	0	0	畜産課
		A21	食品関連事業者のコンプライアンス意識の向上	食品表示適正化対策事業	(A15参照)	-	-	生活衛生課
		小計						26,300

